

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

奈良市の新たな玄関口と緑豊かな森林等の地域資源を生かした地域・産業・経済活性化プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県及び奈良市

3 地域再生計画の区域

奈良市全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現況

奈良市は奈良県の北部に位置し、奈良盆地の北辺と大和高原の北西の一部からなり、盆地平坦部に旧市街地が広がり、東部は山間地域を形成している。

奈良市の総人口は、2005年（平成17年）を境に減少に転じ、2020年（令和2年）には354,630人、住民基本台帳によると2022年（令和4年）12月1日時点で351,721人となっているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年（令和22年）に約30万人になると予測されている。また、年齢3区分別人口の推移として、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、2005年から2020年にかけてそれぞれ49,907人から39,706人、248,069人から197,673人と減少する一方、高齢人口（65歳以上）は、2005年の71,884人から2020年の110,212人へと増加を続け、2040年（令和22年）には約12万人、高齢化率は40%に到達すると見込まれている。

また、東部地域は、世界遺産「古都奈良の文化財」の後背地として、緑豊かな森林が広がる自然と長い歴史に育まれた生活空間が広がっており、茶畑や棚田など美しく豊かな自然、安全で新鮮な美味しい農産物など、様々な地域資源に恵まれているものの、幹線道路等へのアクセス道路が十分に整備されておらず、市街地部に比べ、人口減少や高齢化の進展が著しい状況にある。

奈良市では、人口減少・少子高齢化の進展による、介護・医療費の増大、地域活力及び機能の低下等に伴う社会生活サービスの低下、地域経済の規模縮小等が懸念されており、これらに対応するため、2022年（令和4年）3月に第2期奈良市総合戦略を策定し、地域課題の解決等に向けて、観光客の誘致や企業誘致の強化、森林

環境保全をはじめとする、各種施策・事業を位置付けている。

加えて、現在、市街地部では、国が京奈和自動車道（大和北道路）と奈良 IC（仮称）を、奈良県が JR 関西本線の高架化及び新駅の整備、新駅や奈良 IC（仮称）から市内中心部とのアクセス道路となる西九条佐保線（北進部）の整備を進めており、奈良市の「新たな玄関口」の形成が進められているところである。

奈良市は多くの観光客が訪れる国際文化観光都市であり、市内産業は世界遺産をはじめとする恵まれた歴史資源等の集客力に依存する傾向にある。しかしながら、コロナ禍により都市の脆弱性を露呈することとなり、均衡ある産業構造の構築が必要で、この「新たな玄関口」を活かした新産業創造拠点の形成を推進し、計画的な企業誘致を進めている。また、東部地域では観光資源も多く林地はそれらの修景として、あるいは水資源の涵養、山地災害防止、環境保全と都市近郊の森林に対する公益的機能の要請が高い地域であることから、木材生産機能と調和のとれた森林施業が必要となっている。

4-2 地域の課題

人口減少・少子高齢化の進展による、介護・医療費の増大、地域活力及び機能の低下等に伴う社会生活サービスの低下、地域経済の規模縮小等を未然に防ぐためには、京奈和自動車道や奈良 IC（仮称）、JR 新駅等の「新たな玄関口」の整備効果を最大限発揮し、新たな就業機会を創出する企業誘致や、市街地部及び東部地域への観光客の誘客・周遊促進、農林業をはじめとする地域産業の活性化に繋げることが必要となる。そのためには市街地部の市道整備とあわせて東部地域の林道整備を一体的に行うことで、地域・産業・経済の活性化を図ることを目指している。

このことから、本市経済の持続的な成長を図ることが喫緊の課題となっている。

4-3 計画の目標

こうした状況を踏まえ、地方創生道整備推進交付金により市道と林道を一体的に整備することにより、「新たな玄関口」の整備効果を市全体に波及させ、奈良市の地域・経済・産業の活性化を図る。

京奈和自動車道奈良 IC（仮称）、JR 新駅周辺においては、西九条佐保線（南進部）、市道南部第 90 号線・118 号線の整備により、新たな観光の起点として市内中心部や東部地域への相互アクセス向上を図るとともに、新産業創造拠点として、企業立地を推進するためのインフラ環境を整え、企業誘致を実現することで、新たな雇用・就業機会の創出を目指す。

また、併せて東部地域の林道一体線・水台線の改良整備を一体的に実施し、京奈和自動車道奈良 IC（仮称）との交通ネットワーク及び地域間交流を強化すること

により、農林業者の搬出効率化や奈良 IC（仮称）を經由した地域産業・経済の強化を図るとともに、観光客の誘客による地域活性化を目指すものである。

- （目標 1） 新たな就業環境を創出する企業誘致の実現
（企業誘致件数の増加（累計））
1 件（令和 4 年度）→5 件（令和 9 年度）
- （目標 2） 市内観光交流の活性化（観光入込客数の増加）
1,741 万人（令和 4 年度）→1,850 万人（令和 9 年度）
- （目標 3） 東部地域の活性化（東部地域への来訪者数の増加）
36.5 万人（令和 4 年度）→47.0 万人（令和 9 年度）
- （目標 4） 森林活性化（間伐の実施面積の増加（年度毎））
110ha（令和 4 年度）→165ha（令和 9 年度）

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

現在、市街地部では、国が京奈和自動車道（大和北道路）と奈良 IC（仮称）を、奈良県が JR 関西本線の高架化及び新駅の整備、新駅や奈良 IC（仮称）から市内中心部へのアクセス道路となる西九条佐保線（北進部）の整備を進めている。これらの整備効果を更に高めていくため、奈良市は JR 新駅南側で施行する都市再生区画整理事業や JR 新駅西口広場整備事業、六条奈良阪線整備事業等を推進しており、西九条佐保線（南進部）及び市道南部第 90 号線・118 号線の整備を行い、確実な企業誘致に繋げていくとともに、各市道と六条奈良阪線等へ接続することで、東部地域へのアクセス性向上を図る。

東部地域の林道一体線・水台線は路面や路肩の老朽箇所、崩落箇所の改良整備を実施し、国道 369 号や県道 47 号・80 号等、幹線道路との接続を図ることで、市内中心部や奈良 IC（仮称）へのアクセス性を高める。これにより、農林業者の作業や搬出・運搬効率化、生産コストの低減等を実現することで、農林業等、地域産業の振興を図り、道路ネットワークの強化により、東部地域の豊富な地域資源・観光資源を活用した、観光客数の増加による、地域活性化を実現する。

なお、奈良市では、国土強靱化地域計画において、森林整備による土砂災害防止、緊急輸送道路ネットワークの代替ルート確保・整備を位置付けている。本林道と接続する県道等は土砂災害警戒地域に指定されている箇所が多いことから、災害時の代替ルートとしての活用も検討していく。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

（1）地方創生道整備推進交付金【A3008】

対象となる施設は以下のとおりで、事業開始に係る手続等を実施中。
 なお、整備箇所等については、別添の整備箇所を示した図面による。

- ・市道 道路法に規定する市道に認定済み。（ ）内は認定年月日。
 西九条佐保線 （平成 27 年 11 月 27 日）
 南部第 90 号線 （昭和 62 年 4 月 1 日）
 南部第 118 号線 （昭和 62 年 4 月 1 日）
- ・林道 森林法による大和・木津川地域森林計画書（令和 4 年度作成予定）に
 路線を記載。
 一体線
 水台線

[施設の種類] [事業主体]

- ・市 道 奈良市
- ・林 道 奈良県、奈良市

[事業区域]

- ・奈良市

[事業期間]

- ・市 道 令和 5 年度～令和 9 年度
- ・林 道 令和 5 年度～令和 8 年度

[整備量及び事業費]

- ・市道 1.7 k m、林道 0.05 k m
- ・総事業費 3,365,523 千円（うち交付金 1,662,200 千円）
 市道 3,262,723 千円（うち交付金 1,631,361 千円）
 林道 102,800 千円（うち交付金 30,839 千円）

[事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]

(令和/年度)	基準年 (R4)	R5	R6	R7	R8	R9
指標 1 事業を通じた奈良（IC）と市内中心部のアクセス性の改善 奈良インター付近～近鉄奈良駅	15 分	15 分	15 分	15 分	15 分	10 分
指標 2 事業を通じた木材出荷量 一体線、水台線周辺	65 m3	65 m3	80 m3	100 m3	150 m3	300 m3

毎年度終了後に奈良市の職員が必要な現地調査等を行い、速やかに状況を把握する

[事業が先導的なものであると認められる理由]

(政策間連携)

市道及び林道を一体的に整備することにより、個別に整備するのに比べ、京奈和自動車道奈良 IC (仮称)、JR 新駅等の整備効果を効率的かつ効果的に、市内全域に波及させることが可能となり、単なる都市基盤施設の整備に留まらず、企業誘致や観光客の増加・周遊、農林業等の地域産業の振興といった地域再生の目標達成により資するとともに、全体の整備コストの削減が期待できるという点で先導的な事業となっている。

市道西九条佐保線、市道南部 90 号線・第 118 号線、林道一体線、林道水台線は奈良市国土強靱化地域計画(令和 4 年度作成予定)に明記される事業である。
(デジタル社会の形成への寄与)

ICT 技術を活用した施設(市道、林道)整備を推進することにより、建設生産コストの縮減や現場作業日数の短縮、外業と内業の省人化を実践し、建設生産システム全体の生産性向上を図っていく。具体的には航空・ドローンレーザー測量を行うことで、計測データの解析により施設(市道、林道)を 3D スキャンし位置等を把握することで、調査労力を軽減する。更に 3D データを管理業務にも活用することで、デジタル社会への形成に寄与する事業となっている。

5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「奈良市の新たな玄関口と緑豊かな森林等の地域資源を生かした地域・産業・経済活性化プロジェクト」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) (仮称)新駅南地区土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)

内 容 土地区画整理事業を実施し、道路、調整池等の都市基盤施設整備を図り、企業を誘致するための敷地を整備する。(国土交通省支援事業)。

実施主体 (仮称)新駅南地区土地区画整理組合(予定)

実施期間 令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月(予定)

(2) JR新駅西口広場整備事業

内 容 JR新駅の開業に合わせ、新たな観光の起点となる駅前広場を整備する（国土交通省支援事業）。

実施主体 奈良市

実施期間 令和4年4月～令和9年3月

(3) 企業等誘致事業

内 容 新駅開業を見据え、企業等の誘致活動を実施する。

実施主体 奈良市

実施期間 令和4年4月～令和9年3月

(4) 森林活性化事業

内 容 計画的な木材利用の促進や森林整備

実施主体 奈良市

実施期間 通年

(5) 東部地域の観光振興事業

内 容 地域と連携しながら東部地域の資源をいかした体験型観光を推進し、誘客につなげる。

実施主体 奈良市

実施期間 通年

6 計画期間

令和5年度～令和9年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、毎年度11月に、「奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」において、KPIの達成度のほか事業の進捗及び効果について、外部有識者等の視点から客観的な検証を行う。その内容を踏まえ、将来に向けて持続可能な事業構造になっているかの事業方向性を確認し、状況に応じて見直しを行うとともに、次年度の事業計画及び予算に反映させ改善につなげる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	令和4年度 (基準年度)	令和7年度	令和9年度
目標1 企業誘致件数の 増加(累計)	(令和4年度) 1件	3件	5件
目標2 観光入込客数の 増加	(令和4年度) 1,741万人	1,741万人	1,850万人
目標3 東部地域への来 訪者数の増加	(令和4年度) 36.5万人	43.0万人	47.0万人
目標4 間伐の実施面積 の増加(年度毎)	(令和4年度) 110ha	133ha	165ha

(指標とする数値の収集方法)

項 目	収集方法
企業誘致件数の増加	奈良市産業政策課より
観光入込客数の増加	奈良市観光戦略課より
東部地域への来訪者数 の増加	奈良市東部出張所より
間伐の実施面積の増加	奈良市農政課より

・目標の達成状況以外の評価を行う内容

1. 事業の進捗状況
2. 総合的な評価や今後の方針

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、評価内容を、速やかに奈良市ホームページで公表する